

社会資本総合整備計画(地域住宅支援)

ひろしまけん
広島県における安全・安心な居住環境の形成

ち い きじゅうたくけいかく ひろしまけんないち い き じゅうてん
(地域住宅計画 広島県内地域)【重点】

ひろしまけん
広島県

令和3年4月

社会資本総合整備計画

社会資本整備総合交付金

令和03年01月29日

計画の名称	広島県における安全・安心な居住環境の形成（地域住宅計画 広島県内地域）【重点】													
計画の期間	令和03年度 ～ 令和07年度（5年間）											重点配分対象の該当	○	
交付対象	広島県													
計画の目標	予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策として、 特に築後50年を超え、老朽化した公営住宅等の建替えを加速化し、多様なニーズに対応した住宅の整備を行うことにより、 良好な住宅ストックの形成及び将来世代への承継を図るとともに、 創出した余剰地を民間活用することで、持続可能なコミュニティの形成を図る。													
全体事業費（百万円）	合計（A + B + C + D）		7,590	A	7,255	B	0	C	335	D	0	効果促進事業費の割合 C / （A + B + C + D）	4.41	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R3当初		R7末
1	余剰地民間活用団地数			
	計画期間内に建替事業により創出した余剰地を民間活用した団地数 各事業主体における事業実施状況をもとに算出する。	0団地	団地	1団地
2	余剰地民間活用計画を策定した団地数			
	計画期間内に建替事業における余剰地活用計画を策定した団地数 各事業主体における事業実施状況をもとに算出する。	0団地	団地	6団地

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
地域住宅計画に基づく事業	A15-001	住宅	一般	広島県	直接	広島県	-	-	公営住宅等整備事業	建替 6 団地	広島市外	■	■	■	■	■	7,255	0.8551	策定済
		鯉港住宅：0.8551，熊野住宅北ブロック：0.9283，熊野住宅南ブロック：0.9328，引野住宅：0.9849，日吉台住宅：0.9566																	
											小計						7,255		
											合計						7,255		

C 効果促進事業																				
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
地域住宅計画に基づく事業	C15-001	住宅	一般	広島県	直接	広島県	-	-	公営住宅整備等に係る移 転促進事業	公営住宅整備事業に伴う移転 事業	広島市外	■	■	■	■	■	300		策定済	
		公営住宅整備事業を推進するための移転費，仮移転先の家賃補助を行い，良質なストック形成を実現する。																		
	C15-002	住宅	一般	広島県	直接	広島県	-	-	公営住宅等駐車場整備事 業	公営住宅整備事業に伴う駐車 場整備事業	広島市外	■	■	■	■	■	35		-	
		公営住宅整備事業とあわせて駐車場の整備を行い，良質なストック形成を実現する。																		
												小計						335		
												合計						335		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R03	R04	R05		
配分額 (a)	224	79	32		
計画別流用増 減額 (b)	0	561	0		
交付額 (c=a+b)	224	640	32		
前年度からの繰越額 (d)	0	88	450		
支払済額 (e)	136	278	482		
翌年度繰越額 (f)	88	450	0		
うち未契約繰越額(g)	88	19	0		
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0		
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	39.28	2.6	0		
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由	国の補正予算及び追加配分の受け入れによる				

(図面) 社会資本総合整備計画（地域住宅支援）

